

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：27104

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2022

課題番号：18K12939

研究課題名（和文）高等教育におけるジェンダー・バランスの不均衡とその是正に関する実証研究

研究課題名（英文）Empirical Research on Gender Imbalance and Its Redress in Japanese Higher Education

研究代表者

坂無 淳（Sakanashi, Jun）

福岡県立大学・人間社会学部・講師

研究者番号：30565966

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では日本の高等教育におけるジェンダー・バランスの不均衡について、以下の2つの研究を中心に研究を行った。研究1：「研究キャリア初期におけるジェンダー差の実態」では、インタビュー調査により、キャリア初期にある研究者のキャリア形成の現状と将来展望について、調査を行った。また、大学院生の不安やメンタルヘルスとジェンダーに関する統計分析を行った。研究2：「大学のジェンダー施策の実態と課題」では、男女共同参画などの部署を持つ日本の大学・機関を対象として郵送調査を行った。上記から日本の高等教育におけるジェンダー・バランスの不均衡の現状と是正について、実証的に検討を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義の1点目として、研究者キャリアの初期に焦点をおき、男女の研究者の経験や将来展望を把握した点がある。初等・中等教育段階や中堅以降の研究者の分析が多い既存研究に研究キャリア初期のジェンダー差に関する知見を加えることができた。2点目として、個人、機関という異なるレベルで複数の調査を行い、ジェンダー・バランスの不均衡の現状を把握し、その原因と是正策を実証的に研究した点がある。そのため、キャリア初期の研究者など当事者視点のデータから社会的かつ実際的な知見を見出すことができた。

研究成果の概要（英文）：In this research, I conducted two studies about gender imbalance in Japanese higher education. Study 1 focused on gender differences among researchers at the early stages of their careers. The methodology consisted of an interview survey about the current situation and future career prospects of such researchers, and a statistical analysis on graduate students' anxiety, mental health, and gender. Study 2 examined the actualities and problems involved in the gender equality measures introduced by universities. For this purpose, a mail survey was conducted targeting Japanese universities and institutions that have gender equality offices. Based on these results, I empirically investigated the current status and redress of gender imbalance in Japanese higher education.

研究分野：社会学

キーワード：ジェンダー 高等教育 キャリア形成 大学 研究者育成 研究者 社会学 男女共同参画

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

多くの国と同様に日本でも高等教育の分野でジェンダー・バランスの不均衡がある。具体的に研究開始前の2016年度のデータでは、大学の学部生では女性が44.5%と半数近い。しかし、大学院の修士課程では30.8%、博士課程では33.0%と院生では3割程度になる。そして、大学及び教員では女性が23.7%であり、さらに職階が上がると女性が少ない。研究者全体では女性は15.3%である。また分野で大きな違いがあり、大学等の研究本務者では薬学や看護で5割程度、人文科学で4割程度と比較的女性が多数。一方、理学14.2%、工学10.2%で女性が少数（内閣府2017: 90-6）。

このようなジェンダー・バランスの不均衡に関して、学術的には科学社会学、教育社会学、ジェンダーの社会学などの分野で状況把握と原因解明の蓄積がある。申請者もこのテーマに関心を持ち、大学教員の採用や昇進に重要である研究業績の男女差について計量的な分析を行った（坂無淳2015ほか）。

また、社会的にも高等教育におけるジェンダー平等の達成が求められている。例えば研究者の女性割合はその国のジェンダー平等をはかる指標の一つとして、ジェンダー平等指数の算定項目に含まれる。また日本の政策でも2006年度の第3期『科学技術基本計画』で自然科学系の女性研究者の採用割合を25%とする目標設定がなされ、女性研究者の増加のため、女性研究者支援事業が開始され、実際に各大学で女性限定の公募や育児支援など多種多様なポジティブ・アクションが行われている。

2. 研究の目的

このように高等教育におけるジェンダー・バランスの不均衡の解明と是正が学術的にも社会的にも求められている。そこで、本研究の問いは以下にまとめられる。高等教育においてジェンダー・バランスの不均衡がある原因は何なのだろうか。そして、どのようにその不均衡を是正することができるのだろうか。ただし、その解明のためには以下の点に注目する必要がある。それは個々の研究者が直面する障壁はキャリアの各段階で異なる点である。例えば大学院では経済的な問題や進路決定への不安が考えられる。また大学院修了後の短期雇用の研究員の時期などでは、先述の課題にくわえ、職業キャリアの形成や、結婚・出産・育児など家族形成も課題となる場合がある。そして、その現状、展望や障壁には男女差があることも予想される。

そこで、本研究では研究者の育成過程である高等教育（大学院）や若手研究者というキャリア初期に特に焦点をおいて、男女の研究者の経験や将来展望を把握する。そこから、高等教育においてジェンダー・バランスの不均衡がある原因は何か、またどのようにその不均衡を是正できるか検討することを研究目的とした。

3. 研究の方法

上記の目的のために、本研究では以下の2つの研究を中心に研究を行った。研究1:「研究キャリア初期におけるジェンダー差の実態」では、インタビュー調査により、キャリア初期にある研究者のキャリア形成の現状と将来展望について、聞き取った。また、大学院生の不安やメンタルヘルスとジェンダーに関する統計分析を行った。研究2:「大学のジェンダー施策の実態と課題」では、日本の大学や研究機関（以下、大学と表記する場合がある）など組織レベルでの実態について情報収集を行い、男女共同参画などの部署を持つ大学を対象として郵送調査を行った。

(1) 研究1：研究キャリア初期におけるジェンダー差の実態

インタビュー調査では、キャリア初期にある男女の研究者に聞き取りを行った。主な質問項目は、専攻や現在の研究・雇用の状況、職業面・家族形成面でのキャリア展望、それらの障壁などである。本研究の2年度目から、新型コロナ・ウイルスの流行の影響により、対面でのインタビュー調査の実施が困難になったが、研究方法を再検討し、オンラインによるインタビュー調査を2022年10月～2023年1月にかけて行うことができた。

大学院生の不安やメンタルヘルスとジェンダーに関する統計分析では、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから、「第65回東京大学学生生活実態調査、2015」「第61回東京大学学生生活実態調査、2011」（東京大学学生委員会）の個票データの提供を受け、そのデータの二次分析を行った。これらの調査の質問項目には、経済状況や研究状況、家族構成、メンタルヘルスなど、実態・意識項目とも多様な項目があり、大学院生の現状とキャリア形成について統計的な分析を行うことができた。

(2) 研究2：大学のジェンダー施策の実態と課題

研究1のような個人レベルだけではなく、大学など組織レベルでの実態と課題について調査を行った。具体的には、大学などが行うシンポジウム等に参加（現地またはオンライン）し、国の政策や大学のジェンダー施策についての最新情報の収集を行った。また、研究開始当初には大学のホームページ調査を行った。さらに、2020年1～2月には、男女共同参画などの部署を持つ大学を対象として郵送調査を行った。文部科学省また科学技術振興機構が2006年度から実施し

ている女性研究者支援事業（女性研究者支援モデル育成、ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ女性研究者研究活動支援事業等）を実施中、またはそれらを実施し支援期間が終了した大学を対象として選定した。科学技術振興機構（2022）のホームページを参照し、各年度の選定機関をリストアップし、数度選定されている大学は重複を削除し、調査時の2020年1月現在で104大学・研究機関を調査対象とした。これらの大学の女性研究者支援、男女共同参画、ダイバーシティ推進等を担当する部署に8ページの調査票（自記式）を郵送し、郵送またはウェブの回答フォームにて回答を行ってもらった。

4. 研究成果

上記の2つの研究について主な研究成果をまとめる。

(1) 研究1：研究キャリア初期におけるジェンダー差の実態

① キャリア初期にある研究者へのインタビュー調査

インタビュー調査では、日本の男女の大学院生や研究員、助教などのキャリア初期の研究者を中心とし、くわえて大学院に在籍あるいは修了した経験があり、現在民間企業等や大学に勤務している方にご協力いただくことができた。インタビュー協力者は、16名であり、性別は女性12名、男性4名、専門は人文科学系2名、社会科学系9名、工学系3名、教育系1名、その他1名、所属は博士課程大学院生7名、研究員3名、民間企業勤務3名、大学教員3名である。主な知見には、以下がある。①キャリア初期の研究者でも経歴は多様である。学部から修士、博士と進学している方もいる一方で、学部・修士卒後の就職や転職経験がある方、社会人院生となった方もいる。②学費や奨学金返済などの経済的な不安、生活費の工面と研究活動の両立の困難が多く聞かれ、経済的な支援が強く求められている。③キャリア形成のモデルが不足しており、特に女性や育児中など自身の状況に近いモデルの提示が不足していた。また、若手研究者同士の情報交換の場がないことが指摘された。④研究者としての就職を目指している人は就職できるかを不安視していた。一方で分野によってニーズと就職先の見つけやすさに差があることがわかった。⑤職業キャリア形成期と、結婚・出産・育児などのライフ・イベントの時期が重なることが、特に女性研究者から不安視されていた。男性でも職業キャリアが未確立な段階での結婚へのためらいが語られた。⑥育児中の方からは、研究に充てる時間が取れない、研究と育児での切り替えが難しい、一方でコロナ禍で進んだオンラインの授業や指導は育児と研究の両立には有効であったことが語られた。⑦民間企業への就職を目指す人からは、企業が博士課程を出た学生を受け入れる必要があること、採用の年齢制限を撤廃すること、基礎研究や文系の研究者を受け入れる必要性が指摘された。また、日本では海外に比べ、研究や研究職に対する尊敬が低いこと、特に文系の研究の意義が認められにくいという問題点が指摘された。⑧非常勤講師は大学教員のキャリア形成の重要な経歴の一つだが、その機会を獲得することが難しいこと、また若手研究者と大学をマッチングする制度があると良いことが指摘された。⑨研究員の方からは、研究費の申請と受入、図書館やメールアドレスが使えることが研究継続に重要であり、安定した所属の重要性が指摘された。

② 大学院生の不安やメンタルヘルスに関する統計分析

研究方法で述べたように、大学院生のメンタルヘルスに関する統計分析では、データの二次分析を行った。その主な研究成果は、「第65回東京大学学生生活実態調査、2015」（東京大学学生委員会）の個票データの提供を受け、二次分析を行った論文（坂無 2022a）にまとめている。ここでは、その主要な点を以下にまとめる。

同論文（坂無 2022a）では、大学院生の悩みとメンタルヘルスの状態について、男女別に把握を行い、それらに影響を与える要因を考察した。平均値の差の検定、相関分析のほか、重回帰分析と分位点回帰分析の結果から、先行研究の知見と同様に大学院生でも女性の方が悩みやメンタルヘルスの状態が悪い傾向があることが確認された。また、悩みの度合いが高いとメンタルヘルスの状態が悪いことが確認されたが、さらにその悩みの中身や種類がメンタルヘルスに影響するという知見を得た。メンタルヘルスに影響を与える変数については、女性では暮らし向きが、男性で研究成果への満足度の影響が大きいという男女差がみられる。本論文の最後には大学院生のメンタルヘルスに関して統計分析から考えられる支援策として、大学院生の研究者アイデンティティに関する支援策、サポート源の提供、経済的支援という3点を提案した（坂無 2022a）。

(2) 研究2：大学のジェンダー施策の実態と課題

大学のホームページ調査や大学に対する郵送調査の調査結果については、その一部について学会発表を行って、社会学、ジェンダー研究を行う研究者からのコメントを得た。また、郵送調査の調査報告書（坂無編 2022b）は、後述するように本研究のWebページ上で公表した。

調査報告書（坂無編 2022b）を中心に郵送調査の結果の一部をまとめると以下のようなになる。回収数は37、回収率は35.6%であった。機関種別は国公立大学29、私立大学5、大学以外の研究機関・独立行政法人3であった。本調査の研究対象である女性研究者支援事業は大規模な国公立大学で行われることが多く、配布数・回収数ともに国公立大学が最も多かった。地域別では、東京や近畿など配布数が多い地域からの回収率が若干低い傾向があるが、北海道・東北から九州・沖縄まで全国から回答を得た。国からの資金について、資金を得て実施中15、採択期間は継続

しているが資金的な支援期間は終了し、採択期間と資金支援期間は終了し、自機関の資金で実施中13であった。具体的な施策としては、ほとんどの大学で育児支援が行われている一方で、女性限定公募は行っている大学と行っていない大学にわかれるなど大学ごとの差が見られる支援策がわかった。課題として指摘される点として、国からの予算的な支援が十分ではないこと、男女共同参画に関わるスタッフのキャリア形成に課題があることなどがあった。以上、本調査から現在日本の大学で行われているジェンダー施策の実態とその課題の一端を明らかにすることができた。

(3) 研究の意義、今後の展望、研究成果の公表

本研究に関連した先行研究には大きく分けて2つの研究分野があるが、いずれもジェンダー・バランスの不均衡の原因解明と是正策の提言に不十分な点があった。先行研究の1つめの分野に、教育社会学や階層・階級研究で、家庭や初等・中等教育の中で男女の進路がいかに異なっていくかを研究するものがある。ただし、その焦点は家庭や中等教育までであり、高等教育段階やキャリア初期に主眼を置いたものではない。2つめの分野に、科学社会学や専門職の社会学において、研究職をプロフェッションのひとつとして扱い、その職業実態の男女差を明らかにするものがある。そこでの焦点は、あくまで研究者になった人たちであり、育成段階について考察するものではない。しかし、キャリア初期にこそ家族形成面などでジェンダー差がみられやすく、ジェンダー・バランスの不均衡を分析するため最も注目すべき時期であると考えられる。まとめると、ジェンダー・バランスの不均衡をもたらし研究キャリア初期段階に注目してジェンダー差を分析する視点が先行研究には欠けている。データとしても、既存の教育社会学等では初等・中等教育に焦点があり、科学社会学等では中堅以降の研究者の回顧データの分析が中心である。本研究の学術的独自性には、研究キャリア初期に焦点を置き、このような先行研究の隙間を埋め、さらに研究者育成段階とキャリア初期段階の連結部分でのジェンダー差を明らかにする点がある。さらに、本研究のデータから得られたジェンダー・バランスの不均衡に関する実態とその是正策についての提言は、トップダウンではなく、当事者視点の実証的なデータにもとづく、実際的な社会的な知見を反映したものである。

今後の展望には以下がある。本研究を通じて、高等教育におけるジェンダー・バランスの不均衡に関する国内外の先行研究や情報の収集を行うことができ、また学協会の男女共同参画推進の事業に関わるなど、本研究テーマに関する情報入手と研究ネットワークづくりを進め、研究をさらに発展させる見通しを得ることができた。本研究課題の終了後も、科研費など関連する他の研究課題とあわせて、本テーマに関する研究を進める予定である。

研究成果については、先述のように学会発表、論文、調査報告書等で公表したほか、研究紹介のWebページ(坂無 2022c)を作成した。ページには、研究紹介、調査協力のお願、研究成果など、研究代表の紹介とリンクのページを設け、調査協力を依頼する際に参照していただいたり、調査報告書(坂無編 2022b)をページ上で公表するなど、研究成果の公表に活用した。



図1 高等教育におけるジェンダー・バランスの不均衡とその是正に関する実証研究 Web ページ (坂無 2022c)

<引用文献>

- 科学技術振興機構, 2022, 「選定機関等」, ダイバーシティ研究活動実現イニシアティブ 女性研究者研究活動支援事業, (2022年3月23日取得, https://www.jst.go.jp/shincho/josei_shien/kikan/r3.html).
- 内閣府, 2017, 『男女共同参画白書 平成29年版』, (2023年6月15日取得, https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h29/zentai/pdf/h29_genjo.pdf).
- 坂無淳, 2022a, 「大学院生の悩みとメンタルヘルス——ジェンダーの観点からの統計分析と支援策の検討」『福岡県立大学人間社会学部紀要』30(2): 1-18.
- 編, 2022b, 『大学の男女共同参画施策の実態と課題に関する調査』報告書, 福岡県立大学人間社会学部坂無淳.
- , 2022c, 「高等教育におけるジェンダー・バランスの不均衡とその是正に関する実証研究」, (2022年12月5日取得, <http://genderhe.jp/>).
- , 2015, 「大学教員の研究業績に対する性別の影響」『社会学評論』65(4): 592-610.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 坂無淳	4. 巻 30(2)
2. 論文標題 大学院生の悩みとメンタルヘルス ジェンダーの観点からの統計分析と支援策の検討	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 福岡県立大学人間社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 坂無淳
2. 発表標題 日本の高等教育機関で実施されているジェンダー施策の実態と課題
3. 学会等名 日本ジェンダー学会第24回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Jun Sakanashi
2. 発表標題 Gender Differences of Japanese Graduate Students' Anxiety and Mental Health: Multiple Linear Regression and Quantile Regression Analysis
3. 学会等名 World Social Science Forum 2018（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 坂無淳
2. 発表標題 大学のジェンダー施策の実態と課題 - 女性研究者支援モデル育成事業実施機関のホームページ調査から
3. 学会等名 第91回日本社会学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 坂無淳
2. 発表標題 ジェンダー・バランスの不均衡と研究活動におけるジェンダー差
3. 学会等名 第7回RIHE広島大学高等教育研究開発センター公開研究会「日本における女性教員のキャリア：現状と課題を多角的に考察する」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 坂無淳
2. 発表標題 専門職とジェンダー・ステレオタイプ - - 大学教員は男性向き・女性向き職業と考えられているのか
3. 学会等名 広島大学高等教育研究資源ナショナルセンター2021年度公開研究会若手・中堅研究者共同研究シリーズ：専門職に関する調査研究
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>「高等教育におけるジェンダー・バランスの不均衡とその是正に関する実証研究」Webページ http://genderhe.jp 坂無淳編，2022，『「大学の男女共同参画施策の実態と課題に関する調査」報告書』福岡県立大学人間社会学部坂無淳．（全51ページ）</p>

6. 研究組織		
氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------